

平成29年4月

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

事業報告の手引き

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規程第15条のとおり、本補助事業による補助金の交付をうけた補助事業者は、平成28年度～平成31年度までの各年度終了後、診断結果の活用状況等についての報告書を環境大臣に行う必要がございます。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付決定の全部を取り消し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

(1) 報告対象年度

平成28年度、平成29年度、平成30年度、平成31年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出する必要があります。

報告対象年度	提出〆切(必着)
平成28年度(補助事業完了～平成29年3月末)	平成29年4月30日
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月末)	平成30年4月30日
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月末)	平成31年4月30日
平成31年度(平成31年4月～平成32年3月末)	平成32年4月30日

※提出〆切が休日(土日)の場合は、その前の金曜日が〆切となります。

(2) 報告事項

・診断結果報告書で提案された対策の実施・検討状況

診断結果報告書の6.1 診断結果一覧で診断機関から提案を受けた対策を、補助事業者において実施したのか、未実施であればどのような検討をしたのか、検討の状況について報告をしていただきます。

・報告年度のCO2排出量

報告年度の年間(4月～翌年3月末)のエネルギー起源CO2排出量実績を算定して報告をしてください。報告締切りまでに報告年度3月分までエネルギー使用量のデータが揃わない場合は、事業報告書別紙のCO2排出量は空欄で提出し、データが揃い次第再度提出してください。この場合、再提出がいつ頃になるのか環境省に連絡してください。

### (3) 提出書類

以下の書類を、紙で1部とCD-Rの1部をご提出ください。

- ア. 様式第14 事業報告書
- イ. 様式第14 別紙
  - ・Excel シート名「事業報告書別紙」
  - ・Excel シート名「CO2 排出量計算書」

CD-Rには、アは押印済みのPDFデータ、イはExcelデータを保存して下さい。

様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。

(ダウンロード先：<http://www.lcep.jp/jigyohoukoku/h28.html>)

※様式は報告対象年度の間、同じ様式を使用します。

報告対象年度の間は様式及び本手引きのデータを事業者様の方で保管をお願いいたします。

### (4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

#### 【問い合わせ先】

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室  
電話番号 03-3581-3351

#### 【事業報告書提出先】

〒100-8975  
東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館3階  
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に応募事業者名および「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業）事業報告書」と朱書きで明記してください。

※報告対象年度中に提出先が変更になる場合がございます。その場合は事前にご連絡致しますので、変更後の住所への送付をお願い致します。

# 事業報告書 記入例

補助事業者で管理する番号がある場合は記入してください。無い場合は空欄で結構です。

様式第14(第15条関係)

年度終了後、30日以内(4月30日以内)に提出してください

番号

平成29年4月20日

環境大臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入し、押印してください

補助事業者 住所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*\*  
氏名又は名称 低炭素商事株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

事業報告年度を記入

平成28年度事業報告書

平成28年〇月〇日付け低技組発第B160\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおりします。

交付決定通知の日付・採択番号を記入

記

### 1 補助事業の効果

※診断結果報告書の活用状況等を記載すること。

〇〇事業所における診断結果報告書の活用状況等を別紙に添付いたします。

診断を受けた事業所名を記入

#### 【本報告についての問い合わせ先】

担当者名 : 〇〇〇〇 (フリガナ)  
部署名 : 〇〇部 〇〇課  
電話番号 : 03-\*\*\*\*-\*\*\*\*  
FAX番号 : 03-\*\*\*\*-\*\*\*\*  
メールアドレス : abc.efj...@...co.jp

報告内容について問い合わせがあった場合にご対応頂く方の連絡先を記入

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

記入例

事業所でCO2排出量とかかわりが深く、管理可能な指標（例：生産高、重量、面積など）を選定し、その単位や数値を記入してください。

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更してください。  
【例】重要：Kg、トン(1000kg) / 金額：円、千円、百万円 / 個数：個、千個 / 面積：㎡、千㎡ など

【様式第14】事業報告書 別紙(1/2) 平成28年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポ...

報告年度 **平成28年度**

この色のセルに入力して下さい

※印が付いている箇所は、本シート下部にある※1～5を確認して記入して下さい。

**【事業者情報】**

事業者名(法人名)	ABS株式会社	法人番号	12345678910
事業所名	B工場	法人番号	11111111111
業種(日本標準産業分類の中分類)	9 食料品製造業	主な事業内容	かまぼこ製造

業種の選択においては事業者(法人)の業種ではなく、診断を受けた事業所の業種を選択して下さい

**【二酸化炭素排出原単位】**  
産業部門、業務部門のどちらかを選択して、二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標を... (二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	生産量		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	生産量 (その他: )	トン	50	52	44	38	14%	あいうえお

※排出原単位(二酸化炭素)の単位(原単位)は排出量の影響が及ぼすので記入して下さい。

**【二酸化炭素排出量】** **【排出係数の変更(電気事業者の変更等)】**

年度	二酸化炭素排出量 <sup>※2</sup>	削減率	二酸化炭素排出量 <sup>※3</sup>	削減率	
基準年度 <sup>※1</sup>	平成27年度	2200	t-CO2/年	-	
報告年度	平成28年度	1,971	t-CO2/年	10.4 %	
			1,880	t-CO2/年	10.9 %

13桁の固有の番号です。  
国税庁法人番号公表サイトでも検索可能  
<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

**【対策実施状況】** 水色のセルを左から順に記入して下さい。

No.	診断結果		対策の実施状況				二酸化炭素排出量の削減状況				
	対策名 <sup>※4</sup>	削減量	実施状況	実施(予定)時期	備考	実施/未実施理由	備考	削減効果の把握状況	年間の削減量 <sup>※5</sup>	削減量の算出方法	備考
(例)	高効率空調機への更新	710 t-CO2/年	③提案内容を一部縮小して実施した	平成 28 年 9 月	例) 予算上の都合でフロア毎に実施(2階建)。報告年度に1階を実施し、翌年度に2階を実施予定。	④実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		①実測値もしくは推計値として効果を把握している	528 t-CO2/年	②対象設備に組み込まれたシステムに記録されたエネルギー使用量もしくは削減量(又はCO2排出量もしくは削減量)の推移から算出	例) 4ヶ月(12月~4月)のデータがなかったため、昨年度の電気使用量(年間、12~4月の比)から年間で補正した。
<p>左側のセルから水色のセルを記入して下さい。修正の際に、右側のセルにデータがあるとプルダウンメニュー(選択肢)が表示されません。右側のすべてのデータを削除してから再度記入して下さい。</p> <p>プルダウンメニュー(選択肢)が見つからない場合は、別シート「(参考)対策実施状況の選択肢」の表をご確認下さい。</p>											
1	LED照明	70 t-CO2/年	①提案されたとおりに対策を実施した(実施時期を記入して下さい)	平成 28 年 5 月	あいうえお	②実施:補助金を活用できたため	さしすせお	①実測値もしくは推計値として効果を把握している	459 t-CO2/年	②対象設備に組み込まれたシステムに記録されたエネルギー使用量もしくは削減量(又はCO2排出量もしくは削減量)の推移から算出	はひふへほ
2	高効率空調機への更新		③提案内容を一部縮小して実施した	平成 28 年 9 月	かきくこ	④実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	たちつと				
3						②実施:補助金を活用できたため					
4						③実施:投資回収年数が短いため					
5	屋上の断熱塗装	10 t-CO2/年	⑤実施検討中(検討状況を備考欄に記入してください)	平成 年 月							
6	薬機ファンのインバータ化	9 t-CO2/年	⑥実施する予定はない	平成 年 月		①未実施:初期費用が高かったため					
7				平成 年 月							
8				平成 年 月							
9				平成 年 月							
10				平成 年 月							
	※行が足りない場合は、行全体をコピーしてNo.10以降に挿入して下さい										

左側のセルから水色のセルを記入して下さい。修正の際に、右側のセルにデータがあるとプルダウンメニュー(選択肢)が表示されません。右側のすべてのデータを削除してから再度記入して下さい。

プルダウンメニュー(選択肢)が見つからない場合は、別シート「(参考)対策実施状況の選択肢」の表をご確認下さい。

※1 「基準年度」は診断結果報告書で設定した年度を選択して下さい。  
 ※2 「基準年度」の二酸化炭素排出量は診断結果報告書「3. エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」で算出された「エネルギーCO2(代替値)の合計」を記入して下さい。  
 ※3 基準年度から電気事業者の変更等をした場合は、「基準年度」の二酸化炭素排出量は「診断結果報告書 3. エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」で算出された「エネルギーCO2(実排出係数)の合計」を記入して下さい。  
 ※4 「対策名」は診断結果報告書の「5. 診断結果一覧」に記載されている対策名を全て転記して下さい。  
 ※5 年間の削減効果を算出して下さい。対策実施期間が1年に満たない場合は年間の値に補正して、備考欄に補正方法を記入して下さい。季節変化や稼働状況等に応じて算出するのが望ましいですが、難しい場合は実施月数(日数)を年間で補正して下さい(例えば実施期間が3ヶ月の場合、12ヶ月/3ヶ月=4倍にする)。

【二酸化炭素排出原単位】

二酸化炭素排出原単位を取り入れました。事業所でCO2排出量とかかわりが深く、管理可能な指標(例:生産高、重量、面積など)を選定してください。

【二酸化炭素排出原単位】

産業部門、業務部門のどちらかを選択して、二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標(例:生産高、重量、面積など)を選定してください。(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標 (その他: )	単位 万台 (生産台数)	生産量		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	生産量		120	150	18.33	13.14	28%	受注増で工場の稼働率が向上し原単位が改善
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所の生産品目はデジタルカメラ、プリンター、ボイスレコーダーで、その割合は6:3:1です。 製品1台あたりのCO2の排出量は管理できていないので、生産台数としています。								

【二酸化炭素排出原単位】

産業部門、業務部門のどちらかを選択して、二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標(例:金額)を選定してください。(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標 (その他: )	単位 百万円	金額		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	金額		15,000	16,000	0.15	0.12	16%	%
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は機械部品加工をしていますが、製品は小さい「ねじ」から重量が1トンを超える特注製品もあり、台数で管理できないため、トータルの金額で管理します。								

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更してください。【例】重要: Kg、トン(1000kg) / 金額: 円、千円、百万円 / 個数: 個、千個 / 面積: m<sup>2</sup>、千m<sup>2</sup> など

【二酸化炭素排出原単位】

産業部門、業務部門のどちらかを選択して、二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標(例:建物床面積)を選定してください。(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標 (その他: )	単位 千m <sup>2</sup>	建物床面積		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
業務	建物床面積		1.23	1.23	1789	1603	10%	%
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は自社ビルで工場部門以外の本社部門、営業部、技術部が入っています。人事異動やレイアウト変更等が定期的に行われるので、管理しやすい述べ床面積で管理しています。								

【二酸化炭素排出原単位】

産業部門、業務部門のどちらかを選択して、二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標(例:面積×時間)を選定してください。(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標 (その他: )	単位 千m <sup>2</sup> ×千時間	面積×時間		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
業務	面積×時間		40	41	55	48	13%	%
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は食品スーパーで、県内にチェーン展開しています。エネルギーに直接的に影響がでるのは店の面積と営業時間です。そのため、店舗の面積と年間の営業時間としました。これにより、事業所の改善度合いが分かると同時に、他の店舗との比較も可能になりました。								

実施項目はプルダウンで選べるように設定されています

実施状況	実施・未実施理由	削減効果の把握	把握方法
①提案されたとおりに対策を実施した (実施時期を記入して下さい)	①実施：初期費用が安かったため	①実測値もしくは推計値として効果を把握している	①エネルギー管理システム（BEMS、FEMS等）に記録されたエネルギー使用量もしくは削減量（又はCO2排出量もしくは削減量）の推移から算出
②提案内容を一部拡大して実施した (実施時期と備考欄に拡大状況、理由等を記入して下さい)	②実施：補助金を活用できたため	②効果を把握していない (備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	②対象設備に組み込まれたシステムに記録されたエネルギー使用量もしくは削減量（又はCO2排出量もしくは削減量）の推移から算出
③提案内容を一部縮小して実施した (実施時期と備考欄に縮小状況、理由等を記入して下さい)	③実施：投資回収年数が短いため		③保守運用を委託した会社、メーカー等からのエネルギー使用量もしくは削減量（又はCO2排出量もしくは削減量）の報告値を基に算出
④報告年度内に実施していないが実施を計画済み (実施予定時期と備考欄に計画状況等を記入して下さい)	④実施：省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		④対象設備に設置した計測器の計測結果（例：電力量、温度、流量、稼働時間等）を基に推計
⑤実施検討中 (検討状況を備考欄に記入してください)	⑤実施：その他 (備考欄へ具体的に記入して下さい)		⑤他の設備も含むエネルギー使用量の推移から按分推計
⑥実施する予定はない			⑥対象設備のカタログ性能と運転実績（日報等のデータ）から推計
	<b>「実施状況」で⑥を選んだ場合</b>		⑦診断結果報告書に記載された削減量に対して、提案内容からの変化を加味して補正して推計
	①未実施：初期費用が高かったため		⑧診断結果報告書に記載された削減量をそのまま使用
	②未実施：導入を提案された設備の機能や運用に懸念があったため（運用改善の場合、既存の生産ライン・設備に適合しなかったため）		⑨その他 (備考欄に内容を記載してください)
	③未実施：補助金を活用できなかったため		
	④未実施：投資回収年数が長かったため		
	⑤未実施：省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため		
	⑥未実施：既存設備がまだ使えたため		
	⑦未実施：対策実施により事業所の操業に影響が生じるため（操業停止しなければならない、他設備の稼働への影響が懸念される等）		
	⑧未実施：その他 (備考欄へ具体的に記入してください。)		

# エネルギー使用実績

【様式第14】事業報告書別紙(2/2) 平成28年度 二酸化炭素排出削減対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

この色のセルに入力して下さい	基準年度 平成27年度	報告年度 平成28年度	事業者名 ABS株式会社
			事業所名 B工場

※印が付いている箇所は本シートの下部を確認して下さい。  
月別のエネルギー使用量は単位にお気を付け下さい。

No.	エネルギーの種類	CO2排出量	発熱量換算係数	CO2排出係数		年間のエネルギー使用量	月別のエネルギー使用量 ※単位にお気を付けください																
				tC/GJ	tC/GJ		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
1	原油(コンデンセートを除く)	0	38.2	GJ/kL	0.0187	tC/GJ	0.0	kL															
2	コンデンセート(NGL)	0	38.3	GJ/kL	0.0184	tC/GJ	0.0	kL															
3	ガソリン	0	34.6	GJ/kL	0.0153	tC/GJ	0.0	kL															
4	ナフサ	0	33.6	GJ/kL	0.0182	tC/GJ	0.0	kL															
5	灯油	291	36.7	GJ/kL	0.0155	tC/GJ	117.0	kL	10														3
6	軽油	196	37.7	GJ/kL	0.0187	tC/GJ	41.0	kL	6														2
7	A重油	0	39.1	GJ/kL	0.0189	tC/GJ	0.0	kL															
8	B・C重油	0	41.9	GJ/kL	0.0195	tC/GJ	0.0	kL															
9	石油アスファルト	0	40.9	GJ/t	0.0205	tC/GJ	0.0	t															
10	石油コークス	0	29.9	GJ/t	0.0254	tC/GJ	0.0	t															
11	石油ガス	液化石油ガス(LPG) <sup>※1</sup>	0	50.5	GJ/t	0.0161	tC/GJ	0.0	t														
12		石油系炭化水素ガス	0	44.9	GJ/千m3	0.0142	tC/GJ	0.0	千m3														
13		液化天然ガス(LNG)	0	54.6	GJ/t	0.0135	tC/GJ	0.0	t														
14	可燃性天然ガス	その他可燃性天然ガス	0	43.5	GJ/千m3	0.0139	tC/GJ	0.0	千m3														
15		原料炭	0	29	GJ/t	0.0245	tC/GJ	0.0	t														
16	石炭	一般炭	0	25.7	GJ/t	0.0247	tC/GJ	0.0	t														
17		無煙炭	0	26.9	GJ/t	0.0255	tC/GJ	0.0	t														
18	石炭コークス		0	29.4	GJ/t	0.0294	tC/GJ	0.0	t														
19	コールタール		0	37.3	GJ/t	0.0209	tC/GJ	0.0	t														
20	コークス炉ガス		0	21.1	GJ/千m3	0.0110	tC/GJ	0.0	千m3														
21	高炉ガス		0	3.41	GJ/千m3	0.0263	tC/GJ	0.0	千m3														
22	転炉ガス		0	5.41	GJ/千m3	0.0384	tC/GJ	0.0	千m3														
23	都市ガス		134	44.3	GJ/千m3	0.0136	tC/GJ	60.0	千m3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
24	その他の燃料 <sup>※2</sup>	魚油搾りかす	229	4.5	GJ/千m3	0.0500	tC/GJ	27.0	千m3													1	
25		炭素粉ペレット	12	55.2	GJ/千m3	0.0010	tC/GJ	57.0	千m3	16												2	
26	産業用蒸気		0	-	-	0.060	tCO2/GJ	0.0	GJ														
27	産業用以外の蒸気		0	-	-	0.067	tCO2/GJ	0.0	GJ														
28	温水		0	-	-	0.067	tCO2/GJ	0.0	GJ														
29	冷水		0	-	-	0.067	tCO2/GJ	0.0	GJ														
31	電気(一般電気事業者)(基準年度代替値)		690	-	-	0.579	tCO2/千kWh	1,192.0	千kWh	152	155	150		100	100	156	50	132	22	25	50		
32	電気(その他の電気事業者)(基準年度実排出係数) <sup>※3</sup>		-	-	-	-	tCO2/千kWh	-	千kWh														
33	電気(再生可能エネルギーによる自家発電ほか)		-	-	-	-	tCO2/千kWh	0.0	千kWh														

4月から翌年3月までの1年間のエネルギー使用量を記入してください。自動でCO2換算します。

【排出係数の変更(電気事業者の変更等)を考慮した場合】契約した電気事業者と同電気事業者の実排出係数を記入して下さい。

電気	電気 <sup>※4</sup> (電気事業者:東電)	229	-	-	0.500	tCO2/千kWh	457.0	千kWh	152	155	150												
	電気 <sup>※4</sup> (電気事業者:〇〇パワー)	255	-	-	0.400	tCO2/千kWh	635.0	千kWh				100	100	100	156	50	132						
	電気 <sup>※4</sup> (電気事業者:△△エナジー)	29	-	-	0.300	tCO2/千kWh	97.0	千kWh												22	25	50	

二酸化炭素排出量(基準年度電力排出係数ベース) **1452** tCO2/年

二酸化炭素排出量(電力実排出係数ベース) **1284** tCO2/年

※1 LPGの使用量を立方メートルで把握されている場合、立方メートルからトンへの換算してください。換算係数が不明な場合は、0.455[km3/t]をご利用下さい。

※2 「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名前の入力、各係数を設定してください。その場合、機軸となる資料を添付して下さい。

※3 補助事業申請時にその他の電力会社に値を入力している場合、申請書に記載した排出係数を記載して下さい。

※4 報告年度に使用した電力を供給する電気事業者と同電気事業者のCO2排出係数(実排出係数)を入力して下さい。

電気事業者別の排出係数は、環境省が公開する「電気事業者別排出係数一覧」から契約している電力会社を確認して入力して下さい。  
<http://shc-santei.hydro.env.go.jp/cale>

報告年度中に電気事業者を変更した場合は、変更した月を境に複数行に分けて記入して下さい(右の記入例を参照)。

(※4の記入例) 報告年度中に電気事業者を変更した場合

CO2排出係数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
〇〇〇	tCO2/千kWh	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇							
△△△	tCO2/千kWh					〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇



【参考】 交付規程 一部抜粋

(交付決定の取消し等)

- 第14条 組合は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取り消すことができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。
- 一 補助事業者が、法令等若しくは本規程に基づく組合の指示等に従わない場合
  - 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
  - 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
  - 四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）
- 2 組合は、前項の取消しを行った場合は、既に当該取消しに係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

(事業報告書の提出)

- 第15条 補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、様式第14による事業報告書を大臣に提出しなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。